

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 克彦
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 智哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期第1四半期 連結累計期間	第29期第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,555,079	4,478,911	18,927,620
経常利益 (千円)	315,256	274,932	1,536,231
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	138,799	93,243	616,382
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	202,662	164,538	934,622
純資産額 (千円)	6,513,112	7,331,980	7,206,257
総資産額 (千円)	19,870,613	23,135,248	22,666,103
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.36	3.60	23.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	24.3	24.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国及び資源価格低迷に伴う資源国の景気減速、さらに英国のEU離脱決定による急激な円高進行等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高4,478百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益297百万円(前年同期比9.6%減)、経常利益274百万円(前年同期比12.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円(前年同期比32.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、資源価格下落等による不況の影響で輸出国の景気と需要が低迷し、また外貨準備高不足により海外送金が困難な状況が続いており輸出台数は減少いたしました。当第1四半期連結累計期間における業界全体の輸出台数は31.3万台(前年同期比7.7%減)となりました。

このような状況のなか、当社グループは車輛販売のみならず、アフターサービスの強化により顧客満足度を向上すべく部品販売にも注力いたしました。また、中南米地域においてB2B取引先との関係強化により販売台数は増加しましたが、メイン販売先であるアフリカ地域における販売台数の減少より当社グループの輸出台数は1,589台(前年同期比5.9%減)となり、また、円高の進行により利益率が低下しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,048百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益19百万円(前年同期比79.9%減)となりました。

レンタカー事業

レンタカー業界においては、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大するとともに競争も激化しております。

このような状況のなか、当社グループは、継続的に直営・F Cの空白地域への新規出店を推進し、様々な施策により新規出店店舗の早期黒字化を目指しております。また、TVCMの継続的な放映、顧客満足度向上策の実施、好立地への移転等により個人顧客への販売強化に注力いたしました。当期において直営店の所沢店(埼玉県)、名古屋駅前店(愛知県)、F C店の茨城土浦店(茨城県)を新規出店し、直営店及びF C店の総店舗数は125店、総保有台数は13,520台(前年同期比6.2%増)となりました。さらに、レンタル終了車輛の販売台数は502台(前年同期比19.5%増)となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,076百万円(前年同期比16.3%増)、営業利益273百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国においては、資源価格の下落等により景気が低迷し、それに伴い平成28年1-6月期の新車販売台数は23.4万台(前年同期比22.6%減)となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国でプジョー・シトロエンディーラー1店舗、スズキディーラー3店舗、フィアット・アルファロメオディーラー1店舗の合計5店舗を運営しております。また、新車販売のみに頼らない収益構造を構築すべく、継続的に中古車・サービス部門で経営改善を行い収益力向上に取り組みました。景気低迷の影響等により新車販売台数は合計158台(前年同期比14.6%減)、中古車販売台数は合計309台(前年同期比9.4%減)となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高654百万円(前年同期比25.2%減)、営業利益3百万円(前年同期比66.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、13,016百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が266百万円、リース債権及びリース投資資産が483百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、10,118百万円となりました。これはリース資産(純額)が79百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、23,135百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、12,658百万円となりました。これはリース債務が425百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、3,144百万円となりました。これはリース債務が141百万円増加したことなどによります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、7,331百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,150,000	28,150,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	28,150,000	28,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	28,150,000	-	1,349,000	-	1,174,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,273,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,876,200	258,762	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	28,150,000	-	-
総株主の議決権	-	258,762	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	2,273,100	-	2,273,100	8.07
計	-	2,273,100	-	2,273,100	8.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,649	1,244,620
受取手形及び売掛金	1,051,037	1,317,558
リース債権及びリース投資資産	7,490,151	7,973,277
商品及び製品	2,040,692	1,761,606
仕掛品	2,000	2,712
原材料及び貯蔵品	28,494	28,427
その他	941,041	694,389
貸倒引当金	5,223	5,857
流動資産合計	12,745,844	13,016,734
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	4,874,333	4,954,067
土地	3,192,817	3,191,911
その他(純額)	1,192,421	1,144,137
有形固定資産合計	9,259,572	9,290,116
無形固定資産		
のれん	95,417	92,215
その他	76,312	74,284
無形固定資産合計	171,729	166,499
投資その他の資産		
その他	503,144	676,581
貸倒引当金	14,187	14,684
投資その他の資産合計	488,957	661,897
固定資産合計	9,920,258	10,118,514
資産合計	22,666,103	23,135,248
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543,202	484,851
短期借入金	970,000	900,000
リース債務	9,758,748	10,184,492
未払法人税等	272,241	87,674
賞与引当金	77,263	43,605
その他	828,245	958,361
流動負債合計	12,449,701	12,658,986
固定負債		
リース債務	2,906,716	3,048,235
役員退職慰労引当金	30,125	2,535
資産除去債務	13,796	34,911
その他	59,505	58,599
固定負債合計	3,010,144	3,144,281
負債合計	15,459,846	15,803,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	3,709,034	3,763,462
自己株式	618,209	618,209
株主資本合計	5,614,625	5,669,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,596	10,639
為替換算調整勘定	54,451	66,167
その他の包括利益累計額合計	41,855	55,527
非支配株主持分	1,633,487	1,718,454
純資産合計	7,206,257	7,331,980
負債純資産合計	22,666,103	23,135,248

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,555,079	4,478,911
売上原価	3,435,343	3,392,011
売上総利益	1,119,735	1,086,900
販売費及び一般管理費	791,223	789,805
営業利益	328,511	297,094
営業外収益		
受取利息	3,041	2,901
受取配当金	3,647	4,993
為替差益	337	-
受取保険金	-	8,759
投資有価証券償還益	2,444	-
その他	1,516	2,364
営業外収益合計	10,986	19,018
営業外費用		
支払利息	23,803	24,195
為替差損	-	16,413
その他	437	571
営業外費用合計	24,241	41,181
経常利益	315,256	274,932
特別利益		
投資有価証券売却益	424	-
特別利益合計	424	-
特別損失		
固定資産除却損	46	34
投資有価証券評価損	-	98
特別損失合計	46	132
税金等調整前四半期純利益	315,634	274,799
法人税、住民税及び事業税	107,132	86,664
法人税等調整額	3,366	9,856
法人税等合計	110,498	96,520
四半期純利益	205,136	178,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	66,337	85,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,799	93,243

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	205,136	178,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,166	2,023
為替換算調整勘定	1,693	11,716
その他の包括利益合計	2,473	13,739
四半期包括利益	202,662	164,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,489	79,570
非支配株主に係る四半期包括利益	66,173	84,967

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	583,608千円	633,539千円
のれんの償却額	1,728	1,631

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,977,947	1,702,101	875,030	4,555,079	-	4,555,079
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,313	84,080	-	86,394	86,394	-
計	1,980,261	1,786,182	875,030	4,641,473	86,394	4,555,079
セグメント利益	98,061	221,093	9,228	328,384	127	328,511

(注) 1 セグメント利益の調整額127千円には、のれん償却額 1,728千円、棚卸資産の調整額1,255千円、セグメント間取引消去600千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,047,547	1,777,203	654,160	4,478,911	-	4,478,911
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,079	299,501	-	300,580	300,580	-
計	2,048,626	2,076,704	654,160	4,779,491	300,580	4,478,911
セグメント利益	19,683	273,564	3,102	296,350	744	297,094

(注) 1 セグメント利益の調整額744千円には、のれん償却額 1,631千円、棚卸資産の調整額 3,957千円、セグメント間取引消去6,333千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円36銭	3円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	138,799	93,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	138,799	93,243
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 38,815千円

1株当たりの金額 1円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月2日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

株式会社トラスト

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。